



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 田辺工業株式会社
コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水澤 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,842	20.7	2,677	△2.0	2,726	△2.1	1,895	14.5
2023年3月期	42,944	1.0	2,732	△2.9	2,785	△3.9	1,656	△11.6

(注) 包括利益 2024年3月期 2,389百万円 (22.3%) 2023年3月期 1,953百万円 (5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	179.71	—	8.7	6.5	5.2
2023年3月期	154.78	—	8.2	7.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,239	22,633	48.9	2,161.55
2023年3月期	37,574	20,967	55.8	1,959.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,626百万円 2023年3月期 20,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4,740	△1,089	2,899	3,290
2023年3月期	1,829	△647	△196	6,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	428	25.8	2.1
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	523	27.8	2.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		31.4	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、45円から50円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月13日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.3	3,000	12.0	3,050	11.9	2,000	5.5	191.07

（注）当社は2023年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,728,000株	2023年3月期	10,728,000株
2024年3月期	260,484株	2023年3月期	27,084株
2024年3月期	10,550,418株	2023年3月期	10,700,916株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,002	22.7	2,770	1.6	2,909	1.7	2,041	13.9
2023年3月期	40,739	2.8	2,726	3.0	2,860	3.8	1,792	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	193.47	—
2023年3月期	167.53	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年3月期	44,801		21,430		47.8		2,047.33
2023年3月期	36,113		20,055		55.5		1,874.18

（参考）自己資本 2024年3月期 21,430百万円 2023年3月期 20,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
(参考) 受注及び売上(販売)の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果などもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、地政学リスクによる経済への影響、エネルギー価格・原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、物価上昇や国際情勢により先行きが不透明な状況等があり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事業におきまして、当社グループの主要顧客である化学業界において半導体関連の大型プラント建設工事、E V材関連設備工事、設備改修工事、脱炭素対応に向けた設備工事、また、定期修繕工事等を中心とした受注があり、前期を上回る受注高となりました。タイ国の表面処理事業は、HDD向け表面処理は新規顧客の獲得などがあり、持ち直しの動きがありました。また、自動車部品向けの表面処理は総じて横ばいの状況のなか、E V用の需要は堅調であり、表面処理事業全体では前期を上回りました。売上高は、懸念されていた工事資材の納期長期化や物資不足などの影響は想定より少なく、大型案件をはじめとした工事の進捗は想定以上に順調に推移し、前期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高は増加しましたが、設備工事業における複数件の工事において、市場環境の変化による資材費、労務費などの上昇を吸収できず低収益化したこと、大型工事案件の一部に工事損失及び工事損失引当金を計上したことなどから、売上総利益率は低下しました。また、E S Gへの取組などの諸施策による販売費及び一般管理費の増加がありましたが、増収効果などにより、営業利益、経常利益は前期を若干下回りました。また、当連結会計年度及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、法人税等調整額を計上しました。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る結果となりました。

受注高	54,725 百万円 (前連結会計年度比 13.1%増)
売上高	51,842 百万円 (前連結会計年度比 20.7%増)
営業利益	2,677 百万円 (前連結会計年度比 2.0%減)
経常利益	2,726 百万円 (前連結会計年度比 2.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,895 百万円 (前連結会計年度比 14.5%増)
受注残高	28,571 百万円 (前連結会計年度比 11.2%増)

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

当連結会計年度より、事業区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、半導体関連の大型プラント建設工事、E V材関連設備工事、設備改修工事、脱炭素対応に向けた設備工事を中心とした受注があり、受注高26,579百万円(前期比20.6%増)と前期を上回りました。売上高は、大型案件をはじめとした工事の進捗は想定以上に順調に推移し、24,484百万円(同34.8%増)と前期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の定期修繕工事を中心とした受注が堅調であり、受注高10,332百万円(同6.1%増)、売上高10,446百万円(同4.5%増)ともに前期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、プラント建設工事を中心とした受注があり、受注高9,095百万円(同3.4%増)と前期を上回りました。売上高は前期からの繰越工事の完成や進行基準による売上などにより、9,194百万円(同17.9%増)と前期を上回りました。

メカトロニクスは、電子材料メーカー向け充填ラインの大型受注が寄与し、受注高3,412百万円(同6.8%増)、売上高2,782百万円(同24.3%増)ともに前期を上回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注が堅調でありましたが、受注高2,290百万円(同5.9%減)、売上高2,168百万円(同8.3%減)ともに前期を下回りました。

管工事は、官公庁設備の改修等の受注があり、受注高1,663百万円(同60.0%増)、売上高1,437百万円(同19.1%増)ともに前期を上回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高53,373百万円(前年同四半期比13.0%増)、売上高50,514百万円(同20.9%増)と前期を上回りました。また、大型工事案件の一部に工事損失及び工事損失引当金を計上したことなどからセグメント利益3,731百万円(同2.0%減)となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業について、HDD向け表面処理は新規顧客の獲得などがあり持ち直しの動きがあり、また、自動車部品向けの表面処理はEV用の需要が堅調であったことなどから、受注高1,235百万円(前期比18.2%増)、売上高1,235百万円(同18.2%増)と前期を上回りました。また、原材料価格や燃料価格は落ち着いてきているものの原価率の低減は限られ、セグメント損失59百万円(前期は85百万円の損失)となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高116百万円(前期比4.7%減)、売上高92百万円(同27.1%減)、セグメント損失11百万円(前期は2百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は35,915百万円(前連結会計年度末27,608百万円)となり、8,306百万円増加しました。主に、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。固定資産の残高は10,324百万円(同9,965百万円)となり、359百万円増加しました。主に機械、運搬具及び工具器具備品の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,205百万円(同15,051百万円)となり、7,153百万円増加しました。主に電子記録債務、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の残高は1,400百万円(同1,554百万円)となり、154百万円減少しました。主に退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は22,633百万円(同20,967百万円)となり、1,665百万円増加しました。親会社株式に帰属する当期純利益が増加した一方で、配当金の支払い、自己株式の取得等もあり、自己資本比率は48.9%(前連結会計年度末は55.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,883百万円減少し、3,290百万円(前連結会計年度末比46.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,616百万円、減価償却費727百万円、仕入債務の増加3,997百万円などの収入がありましたが、売上債権の増加11,185百万円等の支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは4,740百万円の支出(前連結会計年度末は1,829百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に建設仮勘定等の有形固定資産の取得による支出等により、1,089百万円の支出(前連結会計年度末比68.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加、長期借入れによる収入等により、2,899百万円の収入(前連結会計年度末は196百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価高や金融引き締めに伴う景気減速懸念に加え、地政学リスクによる経済への影響など、依然として不透明な状況が想定されます。

このような状況下、当社グループの事業においても、労務情勢の変化や物価高騰、供給面での制約等を注視しつつ事業展開する必要がありますが、企業として持続的に成長するためには、競争力の維持・強化は勿論のこと、環境問題や社会問題に配慮した持続可能な経営活動を行うことが必要不可欠であり、次の諸施策を推進することにより、「モノづくりを通じて、持続可能な社会の実現を目指す」企業グループを目指してまいります。

①EPC事業の進化。

②国内拠点の体制強化を図る。(大牟田、中京、関西)

③海外子会社の業績改善を図る。(ビジネスモデルの再構築、安定的な商流の確立)

④自動化・省力化ニーズに対し、当社独自の技術と各メーカーとの技術融合による、高付加価値の装置・システムの確立を図る。

⑤ものづくりの最先端技術へ積極的なアプローチを図る。(半導体素材、EV材料、カーボンニュートラル等)

⑥DXの推進(設計・施工管理のデジタル化、情報セキュリティの強化)

⑦重要課題(マテリアリティ)の解決に向けたESG経営の推進。

次期の連結業績につきましては次のとおり見込んでおります。

売上高52,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を予想しております。なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,174,237	3,290,904
受取手形・完成工事未収入金等	20,221,186	31,103,229
電子記録債権	508,442	833,393
未成工事支出金	127,609	99,038
その他の棚卸資産	310,468	271,944
その他	268,971	319,667
貸倒引当金	△2,060	△3,171
流動資産合計	27,608,853	35,915,007
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,114,818	8,310,852
機械、運搬具及び工具器具備品	5,359,003	5,735,715
土地	3,152,404	3,195,754
リース資産	336,817	399,140
建設仮勘定	91,886	449,297
減価償却累計額	△8,638,403	△9,288,521
有形固定資産合計	8,416,527	8,802,239
無形固定資産		
276,280		206,168
投資その他の資産		
投資有価証券	406,048	431,419
繰延税金資産	737,331	773,881
その他	129,037	110,612
投資その他の資産合計	1,272,417	1,315,913
固定資産合計	9,965,225	10,324,321
資産合計	37,574,079	46,239,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,779,219	5,909,348
電子記録債務	3,037,067	7,548,839
短期借入金	1,000,000	4,500,000
リース債務	34,471	35,411
未払金	1,195,336	772,065
未払費用	422,869	451,251
未払法人税等	558,565	425,334
未成工事受入金	1,507,810	1,016,625
完成工事補償引当金	22,696	19,957
工事損失引当金	—	18,510
賞与引当金	1,270,828	1,290,234
役員賞与引当金	55,000	55,000
関係会社整理損失引当金	—	33,209
その他	167,640	129,250
流動負債合計	15,051,506	22,205,038
固定負債		
長期借入金	300,000	475,000
リース債務	30,184	77,952
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	1,094,737	717,770
固定負債合計	1,554,922	1,400,722
負債合計	16,606,428	23,605,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	18,475,355	19,943,281
自己株式	△7,020	△310,440
株主資本合計	20,828,974	21,993,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,987	119,366
為替換算調整勘定	223,874	375,666
退職給付に係る調整累計額	△139,186	137,554
その他の包括利益累計額合計	138,675	632,587
非支配株主持分	—	7,499
純資産合計	20,967,650	22,633,568
負債純資産合計	37,574,079	46,239,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,944,179	51,842,358
売上高合計	42,944,179	51,842,358
売上原価		
完成工事原価	35,716,962	44,513,805
売上原価合計	35,716,962	44,513,805
売上総利益		
完成工事総利益	7,227,217	7,328,553
売上総利益合計	7,227,217	7,328,553
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,312,105	1,367,672
賞与引当金繰入額	506,614	512,042
役員賞与引当金繰入額	55,000	55,000
退職給付費用	60,800	63,310
減価償却費	304,193	337,674
事業税	108,675	104,402
その他	2,146,930	2,210,991
販売費及び一般管理費合計	4,494,320	4,651,094
営業利益	2,732,896	2,677,458
営業外収益		
受取利息	1,056	2,095
受取配当金	8,965	7,781
受取地代家賃	55,411	46,571
受取賠償金	—	13,619
その他	30,811	35,486
営業外収益合計	96,244	105,554
営業外費用		
支払利息	11,941	12,494
債権売却損	6,155	4,363
コミットメントフィー	11,049	20,715
支払補償費	6,327	—
投資有価証券償還損	—	10,863
為替差損	6,741	2,856
その他	1,910	5,659
営業外費用合計	44,126	56,953
経常利益	2,785,014	2,726,059
特別利益		
固定資産売却益	64	2,641
投資有価証券売却益	—	17
ゴルフ会員権売却益	9	—
特別利益合計	74	2,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	757	71
固定資産処分損	48,588	21,874
投資有価証券評価損	7,912	444
ゴルフ会員権評価損	—	409
減損損失	91,859	56,017
関係会社整理損失引当金繰入額	—	33,209
特別損失合計	149,117	112,027
税金等調整前当期純利益	2,635,971	2,616,690
法人税、住民税及び事業税	1,013,788	887,710
法人税等調整額	△34,136	△166,057
法人税等合計	979,651	721,652
当期純利益	1,656,320	1,895,037
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△925
親会社株主に帰属する当期純利益	1,656,320	1,895,963

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,656,320	1,895,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,425	65,378
為替換算調整勘定	239,555	151,893
退職給付に係る調整額	63,565	276,741
その他の包括利益合計	296,694	494,013
包括利益	1,953,015	2,389,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,953,015	2,389,874
非支配株主に係る包括利益	—	△823

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	17,172,165	△7,020	19,525,784
当期変動額					
剰余金の配当			△353,130		△353,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,656,320		1,656,320
自己株式の取得					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,303,190	—	1,303,190
当期末残高	885,320	1,475,320	18,475,355	△7,020	20,828,974

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,413	△15,680	△202,752	△158,019	—	19,367,765
当期変動額						
剰余金の配当						△353,130
親会社株主に帰属する当期純利益						1,656,320
自己株式の取得						
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,425	239,555	63,565	296,694		296,694
当期変動額合計	△6,425	239,555	63,565	296,694		1,599,885
当期末残高	53,987	223,874	△139,186	138,675	—	20,967,650

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,320	1,475,320	18,475,355	△7,020	20,828,974
当期変動額					
剰余金の配当			△428,036		△428,036
親会社株主に帰属する当期純利益			1,895,963		1,895,963
自己株式の取得				△303,420	△303,420
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,467,926	△303,420	1,164,506
当期末残高	885,320	1,475,320	19,943,281	△310,440	21,993,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,987	223,874	△139,186	138,675	—	20,967,650
当期変動額						
剰余金の配当						△428,036
親会社株主に帰属する当期純利益						1,895,963
自己株式の取得						△303,420
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					8,323	8,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,378	151,791	276,741	493,911	△823	493,088
当期変動額合計	65,378	151,791	276,741	493,911	7,499	1,665,918
当期末残高	119,366	375,666	137,554	632,587	7,499	22,633,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,635,971	2,616,690
減価償却費	717,561	727,829
減損損失	91,859	56,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	1,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,433	19,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,669	△29,406
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17,680	△2,777
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,150	18,510
受取利息及び受取配当金	△10,022	△9,877
支払利息	11,941	12,494
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	33,209
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,921	444
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	10,863
有形固定資産売却損益 (△は益)	692	△2,569
有形固定資産除却損	23,823	12,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,269,395	△11,185,431
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△66,018	30,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	216,735	53,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,989	△46,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,790	3,997,975
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	891,923	△495,071
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△609,510	411,906
その他	91,276	53,264
小計	2,828,014	△3,716,724
利息及び配当金の受取額	10,022	9,877
利息の支払額	△11,752	△12,760
法人税等の支払額	△996,651	△1,020,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,632	△4,740,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615,737	△1,131,738
有形固定資産の売却による収入	716	2,768
無形固定資産の取得による支出	△9,678	△17,119
投資有価証券の取得による支出	△2,568	△5,515
投資有価証券の売却による収入	427	471
投資有価証券の償還による収入	—	39,136
貸付けによる支出	—	△16,313
貸付金の回収による収入	—	16,741
その他	△20,848	21,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,688	△1,089,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△325,000
長期借入れによる収入	—	500,000
配当金の支払額	△346,419	△433,617
非支配株主からの払込みによる収入	—	8,323
自己株式の取得による支出	—	△303,420
リース債務の返済による支出	△49,975	△46,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,395	2,899,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,438	47,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,049,986	△2,883,333
現金及び現金同等物の期首残高	5,124,250	6,174,237
現金及び現金同等物の期末残高	6,174,237	3,290,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、メカトロニクス、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,772,729	1,044,875	42,817,604	126,574	42,944,179
計	41,772,729	1,044,875	42,817,604	126,574	42,944,179
セグメント利益	3,807,604	△85,467	3,722,137	△2,442	3,719,694
セグメント資産	33,629,325	1,557,635	35,186,961	91,691	35,278,652
その他の項目					
減価償却費	379,388	178,496	557,884	3,921	561,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668,645	36,563	705,208	—	705,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,514,467	1,235,558	51,750,025	92,332	51,842,358
計	50,514,467	1,235,558	51,750,025	92,332	51,842,358
セグメント利益	3,731,967	△59,778	3,672,188	△11,601	3,660,587
セグメント資産	41,912,995	1,671,906	43,584,901	89,946	43,674,848
その他の項目					
減価償却費	376,678	158,794	535,472	3,190	538,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,700	104,612	484,313	329	484,642

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等でありませす。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,817,604	51,750,025
「その他」の区分の売上高	126,574	92,332
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	42,944,179	51,842,358

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,722,137	3,672,188
「その他」の区分の利益	△2,442	△11,601
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△986,797	△983,128
連結財務諸表の営業利益	2,732,896	2,677,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,186,961	43,584,901
「その他」の区分の資産	91,691	89,946
全社資産(注)	2,295,426	2,564,481
連結財務諸表の資産合計	37,574,079	46,239,329

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	557,884	535,472	3,921	3,190	184,587	191,171	746,393	729,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	705,208	484,313	—	329	337,602	648,807	1,042,811	1,133,450

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	マレーシア	合計
7,484,458	914,883	224	13,451	3,509	8,416,527

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	7,673,508	設備工事業

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	中国	シンガポール	マレーシア	合計
7,815,321	936,929	107	47,212	2,668	8,802,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンカ㈱	8,790,420	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計			
減損損失	—	91,859	91,859	—	—	91,859

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり
ます。

報告セグメント「表面処理事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくな
ったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計			
減損損失	56,017	—	56,017	—	—	56,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり
ます。

報告セグメント「設備工事事業」事業用資産について、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくな
ったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,959円43銭	2,161円55銭
1株当たり当期純利益	154円78銭	179円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,656,320	1,895,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,656,320	1,895,963
期中平均株式数(千株)	10,700	10,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	22,031,128	26,579,387	4,548,258	20.6
	設備保全工事	9,736,317	10,332,297	595,979	6.1
	電気計装工事	8,795,486	9,095,693	300,206	3.4
	メカトロニクス	3,196,175	3,412,755	216,580	6.8
	送電工事	2,434,337	2,290,230	△144,107	△5.9
	管工事	1,039,886	1,663,312	623,425	60.0
	小計	44,037,156	53,373,676	6,140,344	13.0
表面処理事業		1,044,875	1,235,558	190,683	18.2
その他	鑄造用工業炉	121,789	116,038	△5,750	△4.7
合計		48,399,996	54,725,273	6,325,276	13.1

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	18,169,232	24,484,442	6,315,210	34.8
	設備保全工事	9,996,959	10,446,382	449,422	4.5
	電気計装工事	7,796,443	9,194,609	1,398,166	17.9
	メカトロニクス	2,238,446	2,782,727	544,280	24.3
	送電工事	2,364,210	2,168,451	△195,759	△8.3
	管工事	1,207,438	1,437,853	230,415	19.1
	小計	41,772,729	50,514,467	8,741,737	20.9
表面処理事業		1,044,875	1,235,558	190,683	18.2
その他	鑄造用工業炉	126,574	92,332	△34,241	△27.1
合計		42,944,179	51,842,358	8,898,179	20.7

(3) 受注残高

(単位:千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	14,290,409	16,385,353	2,094,944	14.7
	設備保全工事	1,513,374	1,399,290	△114,084	△7.5
	電気計装工事	6,998,292	6,899,375	△98,916	△1.4
	メカトロニクス	2,242,416	2,872,444	630,027	28.1
	送電工事	268,111	389,891	121,779	45.4
	管工事	366,402	591,861	225,458	61.5
	小計	25,679,007	28,538,216	2,859,208	11.1
表面処理事業		—	—	—	—
その他	鑄造用工業炉	9,807	33,513	23,706	241.7
合計		25,688,815	28,571,729	2,882,914	11.2

(注) 1. 当連結会計年度より、事業区分を変更しており、上記の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。

2. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。

3. 連結子会社田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア及びタナベエンジニアリングアジア社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。

4. 千円未満切捨表示しております。